



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2026/09/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、5 割で利益減

『運輸・倉庫』『農・林・水産』では
「大きなマイナス」が大部分を占める

秋田県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 92.2%と 9 割を超えた。業界別では、『運輸・倉庫』および『農・林・水産』では、「大きなマイナス影響」が大部分を占めると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割にのぼった。

株式会社帝国データバンク秋田支店は、秋田県内 159 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:秋田県内 159 社、有効回答企業 90 社、回答率 56.6%

エネルギー価格上昇、企業の 9 割が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』『農・林・水産』では大部分が「大きなマイナス」

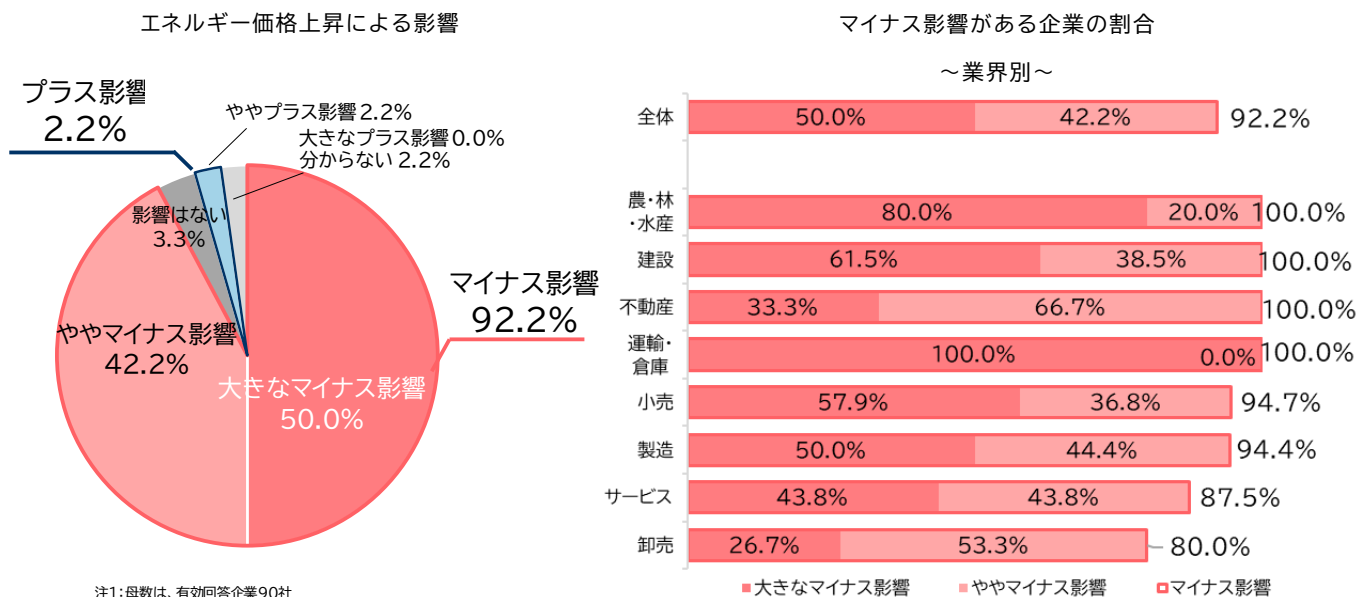
不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「大きなマイナス影響」をあげた企業の割合は 50.0%、「ややマイナス影響」は 42.2%となった。合計すると『マイナス影響』は 92.2%となり、9 割を超えた。

他方、「影響はない」は 3.3%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.2%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、『農・林・水産』『建設』『不動産』『運輸・倉庫』で 100%であった。特に、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』と、漁船や農業機械の燃料、天然ガス価格の影響を受ける肥料などへの依存度が高い『農・林・水産』が、「大きなマイナス影響」の割合が高く、燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる。

エネルギー価格上昇による企業への影響



注1:母数は、有効回答企業90社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。また、内訳も必ずしも一致しない

『マイナス影響』とする秋田県内の企業からは、「エネルギーは全ての経済活動の基盤であるため、その価格上昇は全てに影響してくる。売上が上がったとしても、それは価格上昇の反映であり消費の増加ではないし、むしろ消費を抑える方向へと動く。エネルギー価格が下がることによって、経済活動はより活発化し景気も上昇するのではないかと思う」（専門商品小売）といった声が聞かれた。

具体的な影響、「原材料・資材コスト上昇」が78.9%で最も高く 価格転嫁進まず、5割の企業で利益減

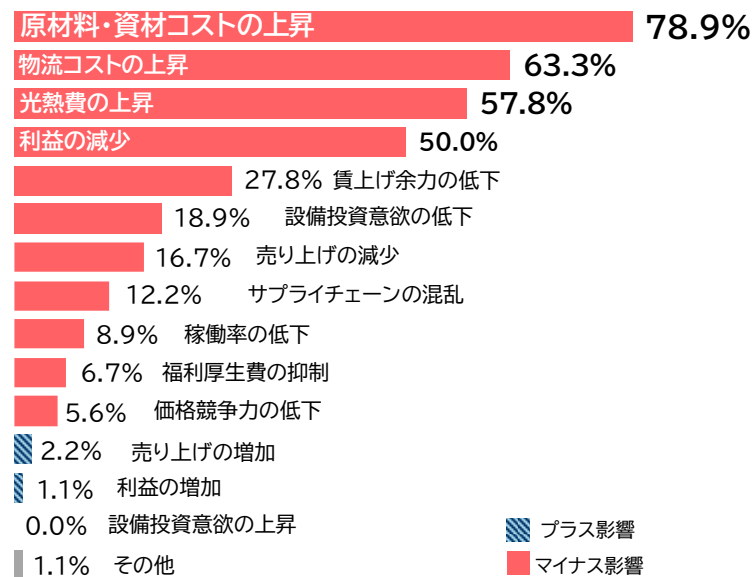
エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が、78.9%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」(63.3%)、「光熱費の上昇」(57.8%)が続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(50.0%)に直面している企業も5割にのぼった。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」(27.8%)が2割台、「設備投資意欲の低下」(18.9%)が2割近くとなるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(2.2%)や「利益の増加」(1.1%)はいずれも一桁台にとどまった。

秋田県内の企業からは、「ナフサ不足が続くと、商品パッケージに不安。ゴミ袋など、地域でも制限があり、身近な不安となりつつある」(各種商品小売)といった声が聞かれた。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



注:母数は、有効回答企業90社

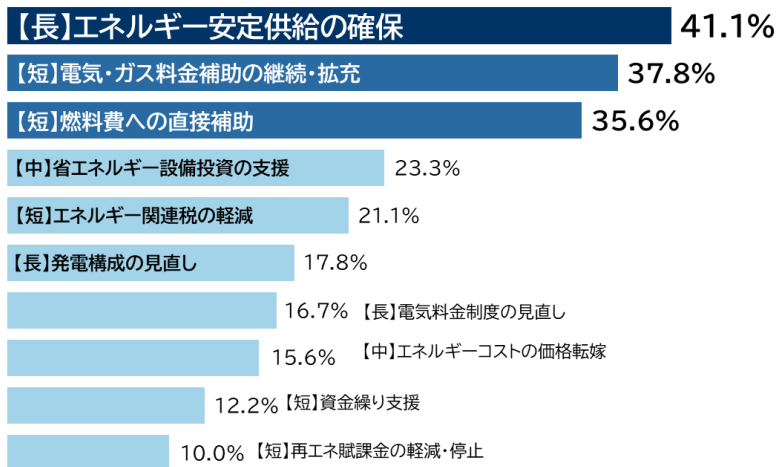
企業の4割が「エネルギー安定供給の確保」望む

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が41.1%で最も高かった(優先順位が高いもの3つまでの複数回答、以下同)。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。

また、短期的な負担軽減策である「電気・ガス料金補助の継続・拡充」(37.8%)や、「燃料費への直接補助」(35.6%)が上位に並んだ。加えて、「省エネルギー設備投資の支援」(23.3%)や、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」(21.1%)も 2 割台となり、コスト増による利益圧迫の緩和や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

秋田県内の企業からは、「エネルギー価格は上昇にしても下落にしても、海外価格に依存する日本には避けられないのが実情である。それについては適切な補助をしつつ、経済・景気対策に力を入れるのが筋であろう。なお、B2C 企業にとっては、個人消費の足枷にならないように、家計負担を軽減することを一番に希望する」(飲食料品小売)といった声が聞かれた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策(3 つまでの複数回答)



注2:母数は、有効回答企業90社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 92.2%と 9 割を超えた。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』と、燃料などへの依存度が高い『農・林・水産』で、「大きなマイナス影響」が大部分を占めた。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割にのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。

また、重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くと思われるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,572社、有効回答企業1万413社、回答率46.1%)

(1) 地域

北海道	438	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,130
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	747	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,571
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	775	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	641
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,197	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	356
北陸(新潟 富山 石川 福井)	518	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,040
		合 計	10,413

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		111	小売 (828)	飲食料品小売業	136
金融		146		繊維・繊維製品・服飾品小売業	75
建設		1,643		医薬品・日用雑貨品小売業	53
不動産		452		家具類小売業	26
製造	飲食料品・飼料製造業	280		家電・情報機器小売業	55
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110		自動車・同部品小売業	133
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	169		専門商品小売業	268
	パルプ・紙・紙加工品製造業	71		各種商品小売業	65
	出版・印刷	162		その他の小売業	17
	化学品製造業	307		運輸・倉庫	449
	(2, 403)	鉄鋼・非鉄・鉱業	435	サービス	飲食店
機械製造業		396	電気通信業		6
電気機械製造業		254	電気・ガス・水道・熱供給業		17
輸送用機械・器具製造業		90	リース・賃貸業		88
精密機械・医療機械・器具製造業		66	旅館・ホテル		88
その他製造業		63	娯楽サービス		91
卸売		飲食料品卸売業	281		(2, 147)
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	139	メンテナンス・警備・検査業	272	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	251	広告関連業	111	
	紙類・文具・書籍卸売業	91	情報サービス業	485	
	化学品卸売業	206	人材派遣・紹介業	77	
	再生資源卸売業	39	専門サービス業	387	
	(2, 204)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	225	医療・福祉・保健衛生業	
	機械・器具卸売業	698	教育サービス業	38	
	その他の卸売業	274		その他サービス業	233
			その他		30
			合 計		10,413

(3) 規模

大企業	1,524	14.6%
中小企業	8,889	85.4%
(うち小規模企業)	(3,586)	(34.4%)
合 計	10,413	100.0%
(うち上場企業)	(178)	(1.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング